

日本システム開発株式会社

知財は企業アイデンティティのさらなる強化・確立にも貢献する

「為(ため)に生きる」という理念で、ITコンサルティングやシステム開発、電子デバイスの開発を通して培った豊富なニーズと情熱で、顧客のため、社会のために大きく貢献。基板タイプ変位センサーのパイオニアでもあり、そのセンサーは光学赤外線望遠鏡や人工衛星などにも採用され、産業界や社会インフラのみならず、宇宙への夢も膨らませている。

主な権利・出願

2012年：特許 第5047833号
2014年：商標登録 第5703671号
2017年：特願 2017-551822号
2019年：米国特許 第10267616号
2019年：特願 2019-204835号

会社概要

所在地：東京支社／東京都品川区南大井 6-20-8
電話：03-5471-5921
URL：https://www.jsdnet.co.jp
業種：システム提案・開発・保守、電子機器の開発・製造・販売
設立：1974年(昭和49年) 資本金：9,800万円



執行役員 電子機器事業担当：竹花 圭二さん(中)
電子機器事業ユニット グループ・リーダー：
吉田 与志一さん(左)
電子機器事業ユニット：富野 宏紀さん(右)

システムと電子機器開発の両輪において知財蓄積を重視

社名が示すように、システム開発のプロフェッショナルとして、50年近い歴史を持つ会社である。そうしたシステムに加えて、電子機器やハードウェアなども開発して会社の新たな特徴を生み出そうと、1994年頃から取り組みを始めた。

そこでまず立ち上げたのが、電子ペン事業部だった。電子ペンの中に特殊な位置変位センサーを組み込み、筆圧を測りながら筆記情報を取得し、個人認証につながるものを独自に開発した。

執行役員で電子機器事業担当の竹花氏は、「こうしたデバイスの開発力をアピールすることが、システム開発との両輪になり、お互いに相乗効果が生みられます。また、デバイスにおいては特に知財を充実させ、その蓄積を重視することが欠かせません。国内でも海外でも、しっかり知財を取得しながらPRしたいと考えていました」と語る。

特許出願時の巧みな表現のアドバイスで内容が充実

同社は以前から会社の開発助成金を活用したり、ニューマーケット開拓支援事業を利用するなど、いろいろな支援制度を上手く使っていた。知財センターとの関わりについては、電子機器事業ユニットのグループ・リーダーである吉田氏はこう語った。「知財センターの外国特許出願費用助成事業を活用するタイミングで、知財交流・研究会にも参加させていただきました。そうした中でアドバイザーから、ニッチトップ育成支援というものがあると聞いて申し込んだのです。この支援を受けながら、実務ではアメリカや中国で特許を取得することができました」

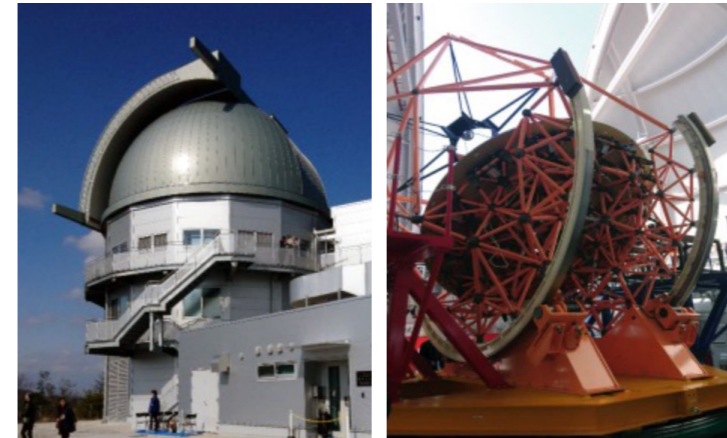
3年間のニッチトップ育成支援は、メリットが大きかったという。「実務におけるきめ細かなサポートは本当に助かりました。また、韓国の展示会に出展する際には、技術のどこを秘密にすべきかというアドバイスも受けました。外国特許出願で拒絶を受けた際にも、その対応をサ

ポートしてもらおうなど、心強い存在でした。知財センターのアドバイザーは、経験が豊富で、私たちとはまた別なプロの視点を持っています。ですから、私たちが特許出願において『こういうことを表現したいけれど、どう書いていいかわからない』という点でも、巧みな表現方法を示唆してもらえます。出願のプロセスの中で、さらに特許の内容を充実させることができ、とても満足しています」と吉田氏は語る。

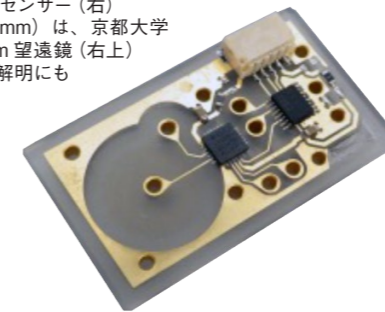
テレビ会議システムによって全社員が知財セミナーを受講

現在同社では吉田氏と、同じく電子機器事業ユニットの富野氏が、兼務によって知財を担当している。ニッチトップ育成支援のプロセスの中では、知財に関する社内規程の整備なども行われた。

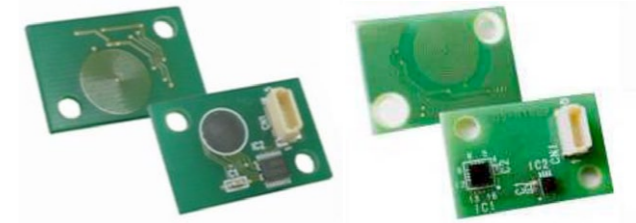
「知財に関する全社教育という形で、徳島本社の社員もテレビ会議システムを通じて、知財セミナーを受講しました。ですから、電子機器に携わる社員だけで



同社が開発した超小型変位センサー(右)(基板サイズは34mm×20mm)は、京都大学岡山天文台(左上)の3.8m望遠鏡(右上)にも採用され、宇宙の謎の解明にも貢献しようとしている。



1994年からオリジナルの電子ペンを研究・開発。1997年には、第1回の徳島ニュービジネス大賞・最優秀賞を受賞した。



超小型変位センサーは汎用性も高く、今後さまざまな産業に貢献することが期待されている。

はなく、システム開発を行っている社員も知財の基本的な知識を身に付けることができました。システム開発の人間から『知財センターのアドバイザーに、こんな話を聞きたい』という声が上がったのも良かったですね。契約に関する質問も多かった」と吉田氏。また、システム開発の社員にとっては、商標などに関する知識もためになったという。「この商標ならばこの分野も押さえおいた方がいいなど、今後を見据えた具体的な話ができただけは良かったと思います」

特許への取り組みが止まると商品開発も停滞する

知財センターが主催する知財交流・研究会も、業務に役立っていると吉田氏は語る。「毎年新しいテーマのところに参加していますから、その中で得られる情報は貴重なものです。それに、知財だけではなく助成事業に関することなど、会社に役立ついろいろな情報も得られます。今後も引き続き参加しながら、有効に活

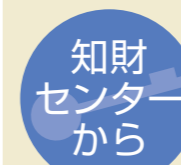
用していきたいですね。知財担当者としてのレベルアップも図りながら会社全体にフィードバックしていきたい」と語る。今後について吉田氏は、「当社が開発するセンサーもどんどん進化し、応用の範囲も拡大していますから、それに合わせて今後も特許を取得していきたいですね。逆の見方をすれば、『特許への取り組みが止まると、商品開発も停滞する』という側面もあるでしょう。また、特許の取得によって、やはりお客様の信用度が大きく違いますね」と、特許の重要性を改めて強調した。

オリジナリティのあるコア技術とともに大切な知財

竹花氏は、知財の重要性を強く認識し

ている経営側の判断によって、さまざまな取り組みを推し進めていると語る。「システムの請負に留まらず、これからはますますオリジナルの開発能力によって、コア技術を有していることが大切になります。ですから、電子機器だけではなく、システム開発においても常に知財を意識するような、本当のオリジナリティを大事にしたい。だからこそ全社的な知財教育を行ったわけですし、そこからさらに企業としてのアイデンティティを強化・確立していきたい。さらに魅力のある、強い会社していきたいですね」

知財は企業のアイデンティティに直結する、一つの重要なファクターであると語る竹花氏。そんな同社の活躍の世界は、国内、海外を越えて、さらに宇宙にまで広がっている。



ミニセミナーやOJT的な取り組みで専門知識を習得

ニッチトップ育成支援の中で、知財担当者の育成においては、毎月の定例会議の中でミニセミナーを実施。その後は、会社で起こる各種知財案件の課題解決を通じて、OJT的に専門知識の習得を図りました。さまざまな助成制度も活用されている会社ですが、今回は全社的な知財のレベルアップを図ることができました。 担当：秋葉原 西郷アドバイザー